

令和 4 年度

介護保険事業特別会計予算書

第 1 表 歳入歳出予算

第 2 表 債務負担行為

京 都 府 京 丹 後 市

議案第42号

令和4年度京丹後市介護保険事業特別会計予算

令和4年度京丹後市介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,988,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した報酬(会計年度任用職員に限る。)、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

京丹後市長 中山 泰

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		1,210,267
	1 介 護 保 險 料	1,210,267
2 使 用 料 及 び 手 数 料		90
	1 手 数 料	90
3 国 庫 支 出 金		1,786,997
	1 国 庫 負 担 金	1,175,646
	2 国 庫 補 助 金	611,351
4 支 払 基 金 交 付 金		1,804,667
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,804,667
5 府 支 出 金		986,318
	1 府 負 担 金	944,243
	2 府 補 助 金	42,075
6 財 産 収 入		5
	1 財 産 運 用 収 入	5
7 繰 入 金		1,159,459
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,064,459
	2 基 金 繰 入 金	95,000
8 繰 越 金		6,101
	1 繰 越 金	6,101
9 諸 収 入		34,096
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	141
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	33,954
歳 入 合 計		6,988,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		77,801
	1 総 務 管 理 費	7,820
	2 徴 収 費	2,174
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	67,504
	4 趣 旨 普 及 費	303
2 保 険 給 付 費		6,522,741
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	5,907,942
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	211,499
	3 そ の 他 諸 費	5,693
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	136,549
	5 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	234,797
	6 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	26,261
4 地 域 支 援 事 業 費		375,635
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	219,985
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	783
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	101,870
	4 包 括 的 支 援 事 業 ・ 社 会 保 障 充 実 分	26,580
	5 介 護 予 防 支 援 事 業 費	26,417
5 積 立 金		5
	1 基 金 積 立 金	5
6 公 債 費		500
	1 公 債 費	500
7 諸 支 出 金		3,018
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,018
8 予 備 費		8,300
	1 予 備 費	8,300
歳 出 合 計		6,988,000

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
第9期京丹後市高齢者保健福祉計画策定事業	令和5年度	3,432

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 保 険 料	1,210,267
2 使 用 料 及 び 手 数 料	90
3 国 庫 支 出 金	1,786,997
4 支 払 基 金 交 付 金	1,804,667
5 府 支 出 金	986,318
6 財 産 収 入	5
7 繰 入 金	1,159,459
8 繰 越 金	6,101
9 諸 収 入	34,096
歳 入 合 計	6,988,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費	77,801	76,948
2 保 険 給 付 費	6,522,741	6,519,822
4 地 域 支 援 事 業 費	375,635	375,367
5 積 立 金	5	3
6 公 債 費	500	500
7 諸 支 出 金	3,018	3,018
8 予 備 費	8,300	7,342
歳 出 合 計	6,988,000	6,983,000

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
853	0	0	58,373	19,428	11
2,919	2,627,737	0	2,671,391	1,223,613	933
268	145,578	0	168,189	61,868	54
2	0	0	5	0	—
0	0	0	0	500	—
0	0	0	0	3,018	1
958	0	0	0	8,300	1
5,000	2,773,315	0	2,897,958	1,316,727	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保険料	1,210,267	1,217,217	△6,950
	1 介護保険料	1,210,267	1,217,217	△6,950
	1 第1号被保険者保険料	1,210,267	1,217,217	△6,950

2	使用料及び手数料	90	90	0
	1 手数料	90	90	0
	1 督促手数料	90	90	0

3	国庫支出金	1,786,997	1,780,964	6,033
	1 国庫負担金	1,175,646	1,173,384	2,262
	1 介護給付費負担金	1,175,646	1,173,384	2,262
	2 国庫補助金	611,351	607,580	3,771
	1 調整交付金	507,848	498,354	9,494
	2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	44,656	45,477	△821
	3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	43,847	48,749	△4,902
	4 保険者機能強化推進交付金	8,000	8,000	0
	5 介護保険保険者努力支援交付金	7,000	7,000	0

4	支払基金交付金	1,804,667	1,804,678	△11
	1 支払基金交付金	1,804,667	1,804,678	△11
	1 介護給付費交付金	1,761,140	1,760,351	789
	2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	43,527	44,327	△800

5	府支出金	986,318	990,452	△4,134
---	------	---------	---------	--------

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 特別徴収保険料現年度分	1,153,935	特別徴収保険料現年度分	1,153,935
2 普通徴収保険料現年度分	54,963	普通徴収保険料現年度分	54,963
3 普通徴収保険料滞納繰越分	1,369	普通徴収保険料滞納繰越分	1,369

1 督促手数料	90	督促手数料	90

1 現年度分	1,175,646	現年度分	1,175,646
1 調整交付金現年度分	507,848	調整交付金現年度分	507,848
1 現年度分	44,656	現年度分	44,656
1 現年度分	43,847	現年度分	43,847
1 保険者機能強化推進交付金	8,000	保険者機能強化推進交付金	8,000
1 介護保険保険者努力支援交付金	7,000	介護保険保険者努力支援交付金	7,000

1 現年度分	1,761,140	現年度分	1,761,140
1 現年度分	43,527	現年度分	43,527

--	--	--	--

005 介護保険事業特別会計

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 府負担金	944,243	945,556	△1,313
	1 介護給付費負担金	944,243	945,556	△1,313
	2 府補助金	42,075	44,896	△2,821
	1 地域支援事業交付金(介護予防事業)	20,151	20,522	△371
	2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	21,924	24,374	△2,450

6	財産収入	5	3	2
	1 財産運用収入	5	3	2
	1 利子及び配当金	5	3	2

7	繰入金	1,159,459	1,149,737	9,722
	1 一般会計繰入金	1,064,459	1,054,737	9,722
	1 介護給付費繰入金	815,342	814,978	364
	2 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	64,819	53,434	11,385
	3 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	31,106	33,256	△2,150
	4 低所得者保険料軽減繰入金	94,909	95,426	△517
	5 その他一般会計繰入金	58,283	57,643	640
	2 基金繰入金	95,000	95,000	0
	1 介護給付費準備基金繰入金	95,000	95,000	0

8	繰越金	6,101	7,613	△1,512
	1 繰越金	6,101	7,613	△1,512
	1 繰越金	6,101	7,613	△1,512

9	諸収入	34,096	32,246	1,850
	1 延滞金加算金及び過料	141	130	11
	1 第1号被保険者延滞金	141	130	11

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	944,243	現年度分 944,243
1 現年度分	20,151	現年度分 20,151
1 現年度分	21,924	現年度分 21,924

1 介護給付費準備基金 金利息収入	5	介護給付費準備基金利息収入 5
----------------------	---	-----------------

1 現年度分	815,342	介護給付費繰入金現年度分 815,342
1 現年度分	64,819	現年度分 64,819
1 現年度分	31,106	現年度分 31,106
1 現年度分	94,909	低所得者保険料軽減繰入金現年度分 94,909
1 事務費繰入金	58,283	事務費等繰入金 7,655 要介護等認定事務費繰入金 50,628
1 介護給付費準備基金 繰入金	95,000	介護給付費準備基金繰入金 95,000

1 前年度繰越金	6,101	前年度繰越金 6,101
----------	-------	--------------

1 第1号被保険者延滞金	141	第1号被保険者延滞金 141
--------------	-----	----------------

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
3	雑入	33,954	32,115	1,839
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返納金	1	1	0
	3 雑入	33,952	32,113	1,839

節		説明	
区 分	金 額		
1 預金利子	1	預金利子	1
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	33,952	雑入 食の自立支援サービス利用料 介護予防サービス計画費	1 2,320 31,631

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	77,801	76,948	853			58,373	19,428
	1 総務管理費	7,820	4,593	3,227			5,865	1,955
	1 一般管理費	7,820	4,593	3,227			5,865	1,955
		繰入金					5,865	
		事務費等繰入金					5,865	
	2 徴収費	2,174	2,210	△36			1,653	521
	1 賦課徴収費	2,174	2,210	△36			1,653	521
		使用料及び手数料					90	
		督促手数料					90	
		繰入金					1,563	
		事務費等繰入金					1,563	
	3 介護認定審査会費	67,504	69,611	△2,107			50,628	16,876
	1 介護認定審査会費	12,521	11,947	574			9,391	3,130
		繰入金					9,391	
		要介護等認定事務費繰入金					9,391	
	2 認定調査等費	54,983	57,664	△2,681			41,237	13,746
		繰入金					41,237	
		要介護等認定事務費繰入金					41,237	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報 酬	84	一般管理費	7,820	
8 旅 費	171			
10 需 用 費	231			
11 役 務 費	1,132			
12 委 託 料	4,854			
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	308			
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,040			
10 需 用 費	440	賦課徴収経費	2,174	
11 役 務 費	1,734			
1 報 酬	11,185	介護認定審査会経費	12,521	
3 職 員 手 当 等	395			
4 共 済 費	406			
8 旅 費	450			
10 需 用 費	85			
1 報 酬	25,140	認定調査等経費	54,983	
3 職 員 手 当 等	4,820			
4 共 済 費	4,810			
8 旅 費	1,046			
10 需 用 費	1,191			

005 介護保険事業特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	趣旨普及費	303	534	△231			227	76
	1 趣旨普及費	303	534	△231			227	76
	繰入金 事務費等繰入金						227 227	

2	保険給付費	6,522,741	6,519,822	2,919	2,627,737		2,671,391	1,223,613
	1 介護サービス等諸費	5,907,942	5,871,155	36,787	2,380,058		2,419,600	1,108,284
	1 居宅介護サービス給付費	1,999,495	2,050,533	△51,038	805,510		818,894	375,091
					国庫支出金 現年度分 調整交付金現年度分 支払基金交付金 現年度分 府支出金 現年度分 繰入金 介護給付費繰入金現年度分 低所得者保険料軽減繰入金現年度分		539,864 539,864	279,030 249,936 29,094
	3 地域密着型介護サービス給付費	1,314,596	1,257,313	57,283	529,595		538,393	246,608
					国庫支出金 現年度分 調整交付金現年度分 支払基金交付金 現年度分 府支出金 現年度分		354,941 354,941	

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	16,476	
12 委 託 料	310	
13 使用料及び 賃借料	1	
17 備品購入費	1,171	
26 公 課 費	18	
10 需 用 費	303	趣旨普及費 303

18 負担金、補助 及び交付金	1,999,495	居宅介護サービス給付費 1,999,495
18 負担金、補助 及び交付金	1,314,596	地域密着型介護サービス給付費 1,314,596

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						183,452	
						164,324	
						19,128	
5 施設介護サービス給付費	2,277,427	2,265,868	11,559	917,478		932,720	427,229
				518,929			
				341,614			
				177,315			
						614,906	
						614,906	
				398,549			
				398,549			
						317,814	
						284,677	
						33,137	
7 居宅介護福祉用具購入費	7,074	6,772	302	2,850		2,897	1,327
				1,966			
				1,415			
				551			
						1,910	
						1,910	
				884			
				884			
						987	
						884	
						103	
8 居宅介護住宅改修費	13,239	12,593	646	5,334		5,423	2,482
				3,679			
				2,648			
				1,031			
						3,575	
						3,575	
				1,655			
				1,655			
						1,848	
						1,655	
						193	

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	2,277,427	施設介護サービス給付費 2,277,427
18 負担金、補助 及び交付金	7,074	居宅介護福祉用具購入費 7,074
18 負担金、補助 及び交付金	13,239	居宅介護住宅改修費 13,239

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 居宅介護サービス計画給付費	296,111	278,076	18,035	119,291		121,273	55,547
				国庫支出金 現年度分 調整交付金現年度分 支払基金交付金 現年度分 府支出金 現年度分 繰入金 介護給付費繰入金現年度分 低所得者保険料軽減繰入金現年度分		79,950 79,950 41,323 37,014 4,309	
2 介護予防サービス等諸費	211,499	199,243	12,256	85,205		86,620	39,674
1 介護予防サービス給付費	107,061	106,623	438	43,131		43,847	20,083
				国庫支出金 現年度分 調整交付金現年度分 支払基金交付金 現年度分 府支出金 現年度分 繰入金 介護給付費繰入金現年度分 低所得者保険料軽減繰入金現年度分		28,906 28,906 14,941 13,383 1,558	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	58,253	48,479	9,774	23,468		23,858	10,927
				国庫支出金 現年度分 調整交付金現年度分 支払基金交付金 現年度分 府支出金 現年度分 繰入金 介護給付費繰入金現年度分 低所得者保険料軽減繰入金現年度分		15,728 15,728 8,130 7,282 848	

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	296,111	居宅介護サービス計画給付費 296,111
18 負担金、補助 及び交付金	107,061	介護予防サービス給付費 107,061
18 負担金、補助 及び交付金	58,253	地域密着型介護予防サービス給付費 58,253

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5 介護予防福祉用具購入費	2,715	2,905	△190	1,093		1,112	510	
	国庫支出金 現年度分 調整交付金現年度分 支払基金交付金 現年度分 府支出金 現年度分 繰入金 介護給付費繰入金現年度分 低所得者保険料軽減繰入金現年度分			754 543 211 339 339 379 339 40		733 733		
6 介護予防住宅改修費	11,838	11,776	62	4,770		4,848	2,220	
	国庫支出金 現年度分 調整交付金現年度分 支払基金交付金 現年度分 府支出金 現年度分 繰入金 介護給付費繰入金現年度分 低所得者保険料軽減繰入金現年度分			3,290 2,368 922 1,480 1,480 1,652 1,480 172		3,196 3,196		
7 介護予防サービス計画給付費	31,632	29,460	2,172	12,743		12,955	5,934	
	国庫支出金 現年度分 調整交付金現年度分 支払基金交付金 現年度分 府支出金 現年度分 繰入金 介護給付費繰入金現年度分 低所得者保険料軽減繰入金現年度分			8,789 6,326 2,463 3,954 3,954 4,414 3,954 460		8,541 8,541		
3	その他諸費	5,693	5,598	95	2,293		2,332	1,068
	1 審査支払手数料	5,693	5,598	95	2,293		2,332	1,068

節		金 額	説 明	
区 分				
18 負担金、補助 及び交付金	2,715	介護予防福祉用具購入費		2,715
18 負担金、補助 及び交付金	11,838	介護予防住宅改修費		11,838
18 負担金、補助 及び交付金	31,632	介護予防サービス計画給付費		31,632
11 役 務 費	5,693	審査支払手数料		5,693

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
				1,552				
				1,109				
				443				
						1,537		
						1,537		
				741				
				741				
						795		
						712		
						83		
4	高額介護サービス等費	136,549	133,761	2,788	55,011		55,923	25,615
	1 高額介護サービス費	136,449	133,661	2,788	54,970		55,882	25,597
					37,914			
					27,290			
					10,624			
							36,841	
							36,841	
					17,056			
					17,056			
							19,041	
							17,056	
							1,985	
	2 高額介護予防サービス費	100	100	0	41		41	18
					28			
					20			
					8			
							27	
							27	
					13			
					13			
							14	
							13	
							1	
5	特定入所者介護サービス等費	234,797	289,945	△55,148	94,590		96,161	44,046
	1 特定入所者介護サービス	234,597	289,458	△54,861	94,509		96,079	44,009

節			
区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助 及び交付金	136,449	高額介護サービス費	136,449
18 負担金、補助 及び交付金	100	高額介護予防サービス費	100
18 負担金、補助 及び交付金	234,597	特定入所者介護サービス費	234,597

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ス費							
				55,160			
				36,895			
				18,265			
						63,341	
						63,341	
				39,349			
				39,349			
						32,738	
						29,325	
						3,413	
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	200	487	△287	81		82	37
				56			
				40			
				16			
						54	
						54	
				25			
				25			
						28	
						25	
						3	
6 高額医療合 算介護サー ビス等費	26,261	20,120	6,141	10,580		10,755	4,926
1 高額医療合 算介護サー ビス費	26,161	20,020	6,141	10,539		10,714	4,908
				7,269			
				5,232			
				2,037			
						7,063	
						7,063	
				3,270			
				3,270			
						3,651	
						3,270	
						381	
2 高額医療合 算介護予防	100	100	0	41		41	18

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス費 200
18 負担金、補助 及び交付金	26,161	高額医療合算介護サービス費 26,161
18 負担金、補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス費 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
サービス費							
	国庫支出金			28			
	現年度分			20			
	調整交付金現年度分			8			
	支払基金交付金					27	
	現年度分					27	
	府支出金			13			
	現年度分			13			
	繰入金					14	
	介護給付費繰入金現年度分					13	
	低所得者保険料軽減繰入金現年度分					1	

4		地域支援事業費	375,635	375,367	268	145,578		168,189	61,868
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	219,985	207,234	12,751	79,492		108,036	32,457
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	186,263	173,942	12,321	65,939		94,714	25,610
			国庫支出金			50,100			
			現年度分			35,100			
			保険者機能強化推進交付金			8,000			
			介護保険保険者努力支援交付金			7,000			
			支払基金交付金					34,212	
			現年度分					34,212	
			府支出金			15,839			
			現年度分			15,839			
			繰入金					60,502	
			現年度分					60,502	
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	33,722	33,292	430	13,553		13,322	6,847
			国庫支出金			9,339			
			現年度分			9,339			
			支払基金交付金					9,103	
			現年度分					9,103	
			府支出金			4,214			
			現年度分			4,214			
			繰入金					4,219	

節		説明
区分	金額	

8 旅 費	27	介護予防・生活支援サービス事業費	186,263
10 需用費	6		
11 役 務 費	379		
12 委 託 料	19,762		
18 負担金、補助 及び交付金	166,089		
1 報 酬	17,280	介護予防ケアマネジメント事業	33,722
3 職員手当等	3,267		
4 共 済 費	3,485		
8 旅 費	725		
10 需用費	357		
11 役 務 費	1,524		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	現年度分					4,219		
2	一般介護予防事業費	783	826	△43	315		310	158
	1 一般介護予防事業費	783	826	△43	315		310	158
	国庫支出金				217			
	現年度分				217			
	支払基金交付金						212	
	現年度分						212	
	府支出金				98			
	現年度分				98			
	繰入金						98	
	現年度分						98	
3	包括的支援事業・任意事業費	101,870	114,102	△12,232	51,282		27,477	23,111
	1 包括的支援事業費	72,846	83,544	△10,698	42,066		14,026	16,754
	国庫支出金				28,044			
	現年度分				28,044			
	府支出金				14,022			
	現年度分				14,022			
	繰入金						14,026	
	現年度分						14,026	

節		金額	説明
区分			
12 委託料	6,809		
13 使用料及び 賃借料	186		
18 負担金、補助 及び交付金	82		
26 公課費	7		
7 報償費	594	介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業	284 499
10 需用費	164		
11 役務費	24		
13 使用料及び 賃借料	1		
2 給料	34,716	地域包括支援センター事業	72,846
3 職員手当等	23,101		
4 共済費	11,572		
7 報償費	133		
8 旅費	78		
10 需用費	694		
11 役務費	111		
12 委託料	2,368		
13 使用料及び 賃借料	24		
18 負担金、補助 及び交付金	44		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 任意事業費	29,024	30,558	△1,534	9,216		13,451	6,357
	国庫支出金			6,144			
	現年度分			6,144			
	府支出金			3,072			
	現年度分			3,072			
	繰入金					11,131	
	現年度分					11,131	
	諸収入					2,320	
	食の自立支援サービス利用料					2,320	
4 包括的支援事業・社会保障充実分	26,580	27,013	△433	14,489		5,949	6,142
1 在宅医療・介護連携推進事業	1,492	1,479	13			1,119	373
	繰入金					1,119	
	現年度分					1,119	
2 生活支援体制整備事業	6,033	5,943	90	3,484		1,161	1,388
	国庫支出金			2,323			
	現年度分			2,323			
	府支出金			1,161			
	現年度分			1,161			
	繰入金					1,161	
	現年度分					1,161	
3 認知症総合支援事業	18,972	19,510	△538	10,957		3,653	4,362
	国庫支出金			7,304			
	現年度分			7,304			
	府支出金			3,653			
	現年度分			3,653			

節		金額	説明
区分			
26 公 課 費	5		
7 報 償 費	328	家族介護支援事業	7,254
8 旅 費	48	成年後見制度利用支援事業	2,672
10 需 用 費	944	福祉用具・住宅改修支援事業	20
		地域自立生活支援事業	18,738
		地域包括ケア推進事業	340
11 役 務 費	354		
12 委 託 料	19,125		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,420		
19 扶 助 費	6,795		
26 公 課 費	7		
12 委 託 料	1,492	在宅医療・介護連携推進事業	1,492
8 旅 費	27	生活支援体制整備事業	6,033
10 需 用 費	6		
12 委 託 料	6,000		
2 給 料	7,298	認知症初期集中支援推進事業	7,079
3 職 員 手 当 等	6,145	認知症地域支援・ケア向上事業	11,893
4 共 済 費	2,453		
7 報 償 費	470		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	繰入金 現年度分					3,653 3,653	
4	地域ケア会議推進事業	83	81	2	48	16	19
	国庫支出金 現年度分 府支出金 現年度分 繰入金 現年度分				32 32 16 16	16 16	
5	介護予防支援事業費	26,417	26,192	225		26,417	
1	介護予防支援事業費	26,417	26,192	225		26,417	
	諸収入 介護予防サービス計画費					26,417 26,417	

5	積立金	5	3	2		5	
1	基金積立金	5	3	2		5	
1	介護給付費準備基金積立金	5	3	2		5	

節		金額	説明
区分			
8 旅 費	140		
10 需 用 費	203		
11 役 務 費	66		
12 委 託 料	2,190		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	7		
7 報 償 費	24	地域ケア会議推進事業	83
8 旅 費	6		
10 需 用 費	40		
11 役 務 費	13		
1 報 酬	1,734	介護予防支援事業費	26,417
2 給 料	4,427		
3 職 員 手 当 等	3,030		
4 共 済 費	1,717		
8 旅 費	41		
10 需 用 費	121		
11 役 務 費	14		
12 委 託 料	15,154		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	179		
24 積 立 金	5	介護給付費準備基金積立金	5

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						5	
						5	

6		公債費	500	500	0			500
	1	公債費	500	500	0			500
		1 利子	500	500	0			500

7		諸支出金	3,018	3,018	0			3,018
	1	償還金及び 還付加算金	3,018	3,018	0			3,018
		1 第1号被保 険者保険料 還付金	3,018	3,018	0			3,018

8		予備費	8,300	7,342	958			8,300
	1	予備費	8,300	7,342	958			8,300
		1 予備費	8,300	7,342	958			8,300

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	500	一時借入金利子	500
22 償還金、利子 及び割引料	3,018	第1号被保険者保険料還付金	3,018
		予備費	8,300

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費等	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	31	9,294			9,294		9,294	
	計	31	9,294			9,294		9,294	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	31	8,778			8,778		8,778	
	計	31	8,778			8,778		8,778	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職		516			516		516	
	計		516			516		516	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	13 (26)	46,129	46,441	40,758	133,328	24,443	157,771	
前年度	13 (27)	48,423	46,260	43,094	137,777	24,918	162,695	
比較	(△1)	△ 2,294	181	△ 2,336	△ 4,449	△ 475	△ 4,924	

※ ()内は短時間勤務職員(外書き)

職員手当等の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		918	948	1,139			5,731	
	前年度		936	636	1,283			6,253	
	比較		△ 18	312	△ 144			△ 522	
職員手当等の内訳	区分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	本年度				18,068	7,775	140	6,039	40,758
	前年度		371		19,782	7,517	300	6,016	43,094
	比較		△ 371		△ 1,714	258	△ 160	23	△ 2,336

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	13		46,441	31,936	78,377	15,385	93,762	
前年度	13		46,260	33,400	79,660	15,666	95,326	
比較			181	△ 1,464	△ 1,283	△ 281	△ 1,564	

職員手当等の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度		918	948	1,139			5,731	
	前年度		936	636	1,283			6,253	
	比較		△ 18	312	△ 144			△ 522	
職員手当等の内訳	区分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	本年度				9,246	7,775	140	6,039	31,936
	前年度		371		10,088	7,517	300	6,016	33,400
	比較		△ 371		△ 842	258	△ 160	23	△ 1,464

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(26)	46,129		8,822	54,951	9,058	64,009	
前年度	(27)	48,423		9,694	58,117	9,252	67,369	
比 較	(△ 1)	△ 2,294		△ 872	△ 3,166	△ 194	△ 3,360	

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

職員 手当等 の内 訳	区 分	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤 務手当	時間外・休 日勤務手当	夜間勤 務手当	宿日直 手当	期末手当	退職手当 (負担金)	合計
	本年度							8,822		8,822
	前年度							9,694		9,694
	比 較							△ 872		△ 872

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	181	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,068		
		その他の増減分	△ 887	異動等による増減分	
職員手当等	△ 2,336	制度改正に伴う増減分	△ 1,081	期末手当の減 再任用以外職員△0.15月	
		その他の増減分	△ 1,255	異動等による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,708
	平均給与月額(円)	342,048
	平均年齢(歳)	42.0歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,917
	平均給与月額(円)	357,935
	平均年齢(歳)	43.3歳

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職 (一)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(令和4年4月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	2	16.7
	2 級	2	16.7
	3 級	4	33.3
	4 級	4	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	12	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	3	25.0
	2 級		
	3 級	6	50.0
	4 級	2	16.7
	5 級	1	8.3
	6 級		
	7 級		
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務内容)

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6 級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7 級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(令和4年1月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)

令和 4 年度京丹後市介護保険事業特別会計 予算説明資料

第 8 期京丹後市高齢者保健福祉計画（期間：令和 3 年度～令和 5 年度）の 2 年目となる令和 4 年度の予算については、歳入歳出の総額をそれぞれ 6 9 億 8, 8 0 0 万円とし、前年度比較で 5 0 0 万円（0. 1 %）の増額となりました。

○ 介護保険制度の財源内訳（利用者負担分を除く）

【介護保険給付費】 ※給付費の総費用の原則 9 割は、公費と保険料で負担し、残り 1 割（一定以上の所得のある方は 2 割又は 3 割）を介護サービス利用者が負担します。

	第 1 号被保険者(65 歳～) 保険料	第 2 号被保険者(40～64 歳) 保険料（支払基金から）	一般会計負担分	府負担分	国負担分	調整交付金
	23%	27%	12.5%	12.5% (施設給付費は 17.5%)	20% (施設給付費は 15.0%)	5%
【地域支援事業費】 介護予防事業費※	23%	27%	12.5%	12.5%	20%	5%
【地域支援事業費】 包括的支援事業・任意事業分 (社会保障充実分含む)	23%	19.25%	19.25%	38.5%		

※ 地域支援事業の介護予防事業費における補助対象経費の基準額を超過した分は、一般会計から繰り入れています。

1 歳入の主な状況

(1) 第1号被保険者（65歳以上）の保険料

第8期計画期間では、介護保険料の段階を第7期と同様に12段階とし、保険料基準月額については5,979円(年間71,700円)に設定している中、現年度分の保険料を12億1,026万7千円計上しました。納付形態は、年金からの特別徴収を95%、納付書・口座振替による普通徴収を5%と見込んでいます。

(2) 国・府支出金

国及び京都府の支出金は、負担割合に基づいた額を見込んでおり、27億7,331万5千円を計上しています。その中で国からの調整交付金については、基準(5%)より多い8.0%の交付を見込んでいます。これは、本市では75歳以上の後期高齢者の割合が高いとともに、所得段階の低い第1号被保険者が多いためです。

(3) 第2号被保険者（40歳以上64歳以下）の保険料

第8期計画期間における第2号被保険者負担率は、27%となっています。医療保険者から徴収された介護給付費・地域支援事業支援納付金が、社会保険診療報酬支払基金から介護保険の保険者である市町村へ交付されるものであり、18億466万7千円を計上しました。

(4) 一般会計からの繰入金

介護給付費及び地域支援事業に係る負担割合に基づく費用、低所得者保険料軽減費用、一般事務費及び要介護認定事務に係る費用の繰入金について、10億6,445万9千円を計上しています。

(5) 介護給付費準備基金からの繰入金

給付費の不足が生じた場合に切り崩しを行うなど、被保険者への安定した保険給付を行うことを目的に積み立てている介護給付費準備基金から9,500万円の切り崩しを予定しています。

2 歳出の主な状況

(1) 総務費について

総務費は、7,780万1千円を計上し、前年度比較で85万3千円（1.11%）の増額となりました。

介護保険事業を円滑に運営するための各システムの保守費用、保険料賦課徴収や要介護認定等に係る費用及び介護保険制度を広報・啓発する費用を計上しています。

直近の介護保険事業状況報告（令和3年12月分）では、65歳以上の認定者は4,079人（要介護者2,881人・要支援者1,198人）で、65歳以上の高齢者（19,412人：住所地特例者含む）の21.0%となっています。また40歳以上65歳未満の要介護認定者は52人です。要介護認定申請に対応するため、新規、更新、区分変更の要介護認定申請の受付件数を3,600件程度と見込み、介護サービスが円滑に利用できるよう認定決定の迅速化を図るため、保健・医療・福祉の専門家で構成する介護認定審査会を132回開催する予定のほか、認定調査を速やかに実施するための調査員の報酬や主治医意見書作成料、認定調査等経費を計上しています。

また、第9期の京丹後市高齢者保健福祉計画は、本市における高齢者に対する保健、福祉の考え方を明らかにする「市町村老人福祉計画」と介護保険事業の円滑な実施に関する事項を定める「介護保険事業計画」を一体的に策定するもので、令和5年度の事業費について次のとおり債務負担行為を設定しています。

実施時期	実施内容	事業費	説明・事業概要（予定）
令和4年度	高齢者福祉実態調査	3,460千円	調査対象者数：2,200人 調査種類：介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 在宅介護実態調査など
令和5年度	高齢者保健福祉計画策定	3,432千円 (債務負担行為設定)	計画策定期限：令和6年3月 計画期間：令和6年度から令和8年度までの3か年
総事業費		6,892千円	

※ 令和4年度に実施する高齢者福祉実態調査の分析結果を元に計画を策定するもので、同一事業者による調査業務と計画策定業務の一体的な実施が効率的かつ効果的であることから、これらの複数年度に渡る業務の契約を締結するため債務負担行為を設定。

(2) 介護保険給付費

介護等が必要とされた被保険者（要介護者又は要支援者）が利用した介護サービスにかかった費用については、その9割（一定以上の所得のある方は8割又は7割）が介護保険から保険給付されます。介護保険給付費については、総額で65億2,274万1千円を計上し、前年度比較で、291万9千円（0.04%）の増額となりました。

介護保険給付費のうち、介護サービス等諸費は要介護者に対する給付であり、介護予防サービス等諸費は要支援者に対する給付となっています。そのうち、居宅介護サービス給付費と介護予防福祉用具購入費は、令和3年度の実績見込みを勘案し、合計で5,122万8千円の減額としています。

高額介護サービス費（介護予防含む）は、1か月毎に利用者負担額が所得段階に応じた上限額を超えた場合に支給するもので、介護報酬の改定や介護サービス利用者数の増加に伴い給付費が増加傾向にあることを踏まえ、278万8千円の増額としています。

特定入所者介護サービス費（介護予防含む）は、市民税世帯非課税等の低所得の要介護者が施設サービス・短期入所サービスを利用したときの食費・居住費（滞在費）負担の限度額を超えた分を支給するもので、令和3年8月からの認定要件と負担限度額の見直しを踏まえ、5,514万8千円の減額としています。

高額医療合算介護サービス費（介護予防含む）は、同じ医療保険制度の世帯内で1年間（毎年8月から翌年7月末）の自己負担額が上限額を超えた場合に支給するもので、高額介護サービス費と同様に介護報酬の改定や介護サービス利用者数の増加に伴う給付費の増加を見込み、614万1千円の増額としています。

【保険給付費の内訳】

(単位：千円、%)

区 分		本年度	前年度	比 較	増減率	
款	項 目					
2 保 険 給 付 費	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	1,999,495	2,050,533	△51,038	△2.5
		3 地域密着型介護サービス給付費	1,314,596	1,257,313	57,283	4.6
		5 施設介護サービス給付費	2,277,427	2,265,868	11,559	0.5
		7 居宅介護福祉用具購入費	7,074	6,772	302	4.5
		8 居宅介護住宅改修費	13,239	12,593	646	5.1
		9 居宅介護サービス計画給付費	296,111	278,076	18,035	6.5
		計	5,907,942	5,871,155	36,787	0.6
	2 介護予防 サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	107,061	106,623	438	0.4
		3 地域密着型介護予防サービス給付費	58,253	48,479	9,774	20.2
		5 介護予防福祉用具購入費	2,715	2,905	△190	△6.5
		6 介護予防住宅改修費	11,838	11,776	62	0.5
		7 介護予防サービス計画給付費	31,632	29,460	2,172	7.4
		計	211,499	199,243	12,256	6.2
	3 その他諸費	1 審査支払手数料	5,693	5,598	95	1.7
	4 高額 介護サービス等費	1 高額介護サービス費	136,449	133,661	2,788	2.1
		2 高額介護予防サービス費	100	100	0	0.0
		計	136,549	133,761	2,788	2.1
	5 特定入所者 介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス費	234,597	289,458	△54,861	△19.0
		3 特定入所者介護予防サービス費	200	487	△ 287	△58.9
		計	234,797	289,945	△55,148	△19.0
	6 高額医療合算 介護サービス等費	1 高額医療合算介護サービス費	26,161	20,020	6,141	30.7
		2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	0.0
		計	26,261	20,120	6,141	30.5
	合 計		6,522,741	6,519,822	2,919	0.0

(3) 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護の状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、市町村が実施する事業です。

平成28年4月から、「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始し、新しい地域支援事業として包括的支援事業、任意事業と共に実施しています。

事業構成として、「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、「総合事業」という。）」「包括的支援事業」「任意事業」に区分されます。

総合事業は、要支援者等を対象に実施する介護予防・生活支援サービス事業及び介護予防ケアマネジメントと、第1号被保険者等を対象に実施する一般介護予防事業があります。両事業合わせて2億2,076万8千円を計上しています。

包括的支援事業は、平成27年度から追加している社会保障充実分と地域包括支援センターの業務である指定介護予防支援事業所としての経費（介護予防支援事業費）を合わせて1億2,584万3千円を計上しています。地域包括ケア推進のための医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業等の充実分4事業と、地域包括支援センターを運営するための職員の人件費等が主な経費になります。

任意事業は、家族介護支援事業、認知症高齢者見守り事業、成年後見制度利用支援事業等を実施するための経費であり、2,902万4千円を計上しています。

【地域支援事業費の内訳】

(単位:千円、%)

区 分			本年度	前年度	比 較	増減率
款	項	目				
4 地 域 支 援 事 業 費	1 介護予防・生活支援サービス事業	1 介護予防・生活支援サービス事業費	186,263	173,942	12,321	7.1
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	33,722	33,292	430	1.3
		計	219,985	207,234	12,751	6.2
	2 一般介護予防事業	1 一般介護予防事業費	783	826	△43	△5.2
	3 包括的支援事業・任意事業	1 包括的支援事業費	72,846	83,544	△10,698	△12.8
		2 任意事業費	29,024	30,558	△1,534	△5.0
		計	101,870	114,102	△12,232	△10.7
	4 包括的支援事業・社会保障充実分	1 在宅医療・介護連携推進事業	1,492	1,479	13	0.9
		2 生活支援体制整備事業	6,033	5,943	90	1.5
		3 認知症総合支援事業	18,972	19,510	△538	△2.8
		4 地域ケア会議推進事業	83	81	2	2.5
		計	26,580	27,013	△433	△1.6
	5 介護予防支援事業	1 介護予防支援事業費	26,417	26,192	225	0.9
	合 計			375,635	375,367	268